

教師論文の引用文献にみる知識利用の特性

——教育実践と研究開発(3)——

愛知教育大学教育工学センター 平田 賢一
(昭和58年12月26日受理)

I. 目 的

近年、教育実践の場における知識利用は、従来考えられてきたような単純なプロセスではないことが、次第に明らかにされてきた。そして、このようなプロセスの複雑さに、教育研究開発にたずさわる人々が気づいてきたのも比較的最近のことであった。それ故に、誤った概念化にもとづいた知識の生産と普及の方略は、教育研究開発の成果の有効性や影響力を非常に限られた範囲のものにとどめてきたのみならず、実践と研究の有効なコミュニケーションをもさまたげる結果をもたらしてきた一つの要因であったと考えることができる。実践と研究における知識の生産と利用を、より現実的に即して理解することなしには、たとえば、大学と学校の研究協力といった試みも、相互の利益を増大させるものとはなりえず、形式的な自己満足に終わってしまうであろうことは、過去の事例からも充分予測されるところである。

このような観点から、我々は教育実践と研究開発のかかわりに関する分析をすすめているが、前稿では、大学等における教育研究開発の成果(R&D知識)が、実践の場にどのようにうけとめられているかの一端を、学校長の認知を通して明らかにする試みを行なった(平田, 1983)。本稿では、前稿にひきつづいて、教育実践の場にいる人々(教師)の知識利用を異なる観点からのより具体的な資料を通して追跡してみたい。

実践の場にいる人々の知識利用を理解するための方法としては、具体的な知識利用を試みている学校なり教師の個々のケースを注意深く観察する、いわゆるケース・スタディー法とか、実践の場にいる人々に対していろいろな角度からの質問を試

みることによって、平均的な、あるいは類型的な知識利用のパターンを見つけ出していく質問紙法や面接法などがよく用いられる。どちらの方法も、それぞれの利点と欠点を有するため、両方法が併用されることもある。

しかしながら、ここでは、少し異なった角度からのアプローチを試みてみたい。すなわち、実践の場にいる人々の知識利用をより具体的に知る手がかりとして、教師によって書かれた研究論文をとりあげ、それぞれの論文の引用文献の内容を分析してみることである。このような分析を通して、教師はどのような知識のソースに接し、どのようなタイプの知識を利用しているか等を、より具体的な形で知ることができると考えられる。教師の研究論文の作成に示される知識利用は、日常実践における知識利用とは必ずしも一致しないかもしれないし、また、引用文献から知られる知識のソースは「書かれた文献」に限定されてくるという制約もある。しかし、「書かれた文献」は、知識の最も一般的かつ重要な情報源であり、研究論文の作成という一つの問題解決的シチュエーションにおける知識利用の特徴をより具体的に示している資料であると考えることができる。

II. 分析対象資料

我々は、先に、教育実践の場における教育課題の同定と知識の生産の動向を調べる目的から、各県教育センターの研究出版物の分析を試みた(平田, 清水, 北岡, 今栄, 1982)。ここでは、その際に利用された論文290点の中から、引用文献、参考文献、脚注等の形で、引用参照した文献名が具体的に明示されている論文209点を分析対象としてとりあげた。分析にあたっては、引用されて

いる文献が、論文中の重要な資料として参照されているか、単なる参考文献であるか等の利用の質についてはここでは問わず、リスト中の全文献は一律に一件として取扱われた。また、同一論文の中で、同一文献がくり返し引用されている場合も、その文献は一件として数えることにした。

Ⅲ. 文献引用の形式的特徴

〈3-1〉文献引用の形式

引用文献のリストを示すタイトルについては、最も多くみられたものが、「参考文献」、「参考資料」、「主な参考文献」といった表記で、全論文の81.3%にのぼった。以下、「参考及び引用文献」が9.1%、「引用文献」が5.7%、「文献」が3.3%の順であった。しかしながら、このような文献リストのタイトル表記法の差によるリスト記載の差はほとんどみとめることができなかった。これは恐らく、文献タイトルの表記が、引用の仕方を区別するというよりも、各筆者の慣習的用語法か、各研究論文集の統一的用語法にもとづいていると思われる。それ故に、以下の分析では、このようなタイトル表記法の差異は除外して考えることと

した（本稿では、「引用文献」と呼ぶことにする）。

引用文献のとりあげ方の一般的傾向としては、上記のタイトル表記法からも知られるように、学会誌論文等の場合に比較して参照文献の論文での対応づけ等は厳密ではなく、引用の仕方そのものにも知識の概念的、啓発的利用（平田，1983；Pelz，1977）の特徴をみとめることができる。これは、論文作成の目的や研究方法、論文を通したコミュニケーションの方法等が研究者の世界と教師の世界の間で異なっていることを反映していると考えられる。

〈3-2〉論文当りの引用文献数

一論文当りの引用文献数は、多いもので39件、少ないもので1件、平均8.7件の文献がリストされており、総文献数は1816件であった。全体の約30%の文献は5～7件の間にあり、一論文当りの引用件数の最も頻度の高いケースとなっている。

Ⅳ. 引用文献のソース

〈4-1〉引用文献のソース分け

引用文献のソースの分類は、前稿（平田，

表1 引用文献のソース

文献ソース	文献数(%)	下位分類(項目内比率%)
(1) 官公庁出版物 (文部省、教委関係を除く)	85(1.9)	中央省庁出版物(65.7)、県出版物(25.7)、市町村出版物(8.6)
(2) 文部省関係出版物	142(7.8)	指導要領・指導書(59.9)、その他の単行図書(85.2)、雑誌(4.9)
(3) 教育委員会関係出版物	218(11.7)	県教育センター紀要類(89.2)、県教育委員会関係図書(5.6)、市町村教委関係図書(3.8)、その他(1.4)
(4) 学校出版物	82(1.8)	
(5) 大学・研究所関係出版物	49(2.7)	大学研究報告・紀要類(61.2)、研究所研究報告類(80.6)、その他(8.2)
(6) 学会・民間研究教育団体出版物	117(6.4)	民間研究教育団体出版物(60.7)、学会出版物(80.8)、外国専門雑誌(8.5)
(7) 教科書	45(2.5)	教科書(98.8)、その他(6.7)
(8) 一般単行図書	1,046(57.6)	教育関係図書(45.6)、教育以外の各種領域図書(85.8)、辞典・図鑑・年表・地図等(10.5)、外国図書・翻訳書(6.9)、その他(1.7)
(9) 一般雑誌	122(6.7)	教育関係雑誌(68.9)、教育以外の各種領域雑誌(82.0)、新聞(8.8)、その他(0.8)
(10) 不明	15(0.8)	
合計	1,816(100.0)	

1983) の R&D 知識の入手のチャンネル分けの結果を参考にして表1のような10種類の分類項目を作成し、さらに各項目の中に下位分類(1~8)を設定した。このような分類法の基準は、必ずしも一次元的ではないが、本稿の目的である、教師の知識がどのようなソースに求められているかを、特に R&D 知識との関係において明らかにするように配慮されたためである。各引用文献のこれらの分類項目への分類に際しては、図書館蔵書目録や教育年鑑等を利用して出来るかぎり出典を明らかにして正確を期すように努めたが、不明なものは「不明」に分類された。結果は表1にまとめられるようであった。

最も引用頻度の高かったソースは、市販の単行図書でこれのみで過半数をこえている。次いで、教育委員会関係、文部省関係出版物の頻度が高く、実践の場の内部生産知識や実践をサポートする行政システム内で生み出されてくる知識が教師の重要な情報源となっていることが知られる。

これに対して、大学・研究所(国研、国立国語研、国立特殊教育総合研、NHK 文研等)関係のソースは、わずか2.7%しか参照されていない。同様に、学会・民間研究教育団体関係の出版物も6.4%と低く、特に学会関係出版物は全体の2.0%であった。「民間研究教育団体」には、学会ないしそれに準ずるもの以外の全ての研究教育団体が含まれるため、その性格は多様であるが、引用文献からみたソースは大部分実践の場にいる人々(教師、校長、指導主事等)を主たる構成員としているもので(例えば、全国理科教育センター研究協議会等)、そのような団体のものを除くならば、大学・研究所関係出版物及び学会関係出版物

など大学等の研究者が主として利用するコミュニケーションのソースは、全体の4.7%を占めているにすぎない。

このような結果は、大学等の研究者と教師の間の直接的なコミュニケーションがきわめて限られたものであることを示すものといえよう。恐らくそれを補なっているのが、ソフトな知識のコミュニケーション媒体である市販図書や市販雑誌であり、これらの商業媒体が大学等の研究開発と学校の実践の相互作用を間接的に媒介する最も主要なチャンネルとなっているようである。これは、一面では、我が国には、大学等の研究開発と学校実践の間の相互作用を促進するようなチャンネル(Linking system)——例えば、アメリカにおけるERICをはじめとする各種教育研究情報システムや National Diffusion Network のような知識利用促進システム——を欠いている現状を反映しているとみることができる。

なお、外国関係の文献は、翻訳を含めて全体の4.5%、翻訳を除くならば、全体の1.8%であった。

〈4-2〉校種別にみた引用のソース

我々は、先に、実践の場における知識の生産の動向を調べる目的から、研究論文をいくつかの観点から分類することを試みた(平田他、1982)。このような論文の性格の差によって引用文献のソースに差がみられるであろうか。ここでは分析対象論文数が充分多くないという制約から、2つの分類枠をのみ用いて引用文献のソースを検討してみた。

まず、各論文の研究対象校種別に前項〈4-1〉と同様のソース分けをおこなった結果が表2

表2 対象校種別引用文献ソース

	論文数	文献数	(1)官公庁	(2)文部省	(3)教委関係	(4)学校	(5)大学等	(6)学会等	(7)教科書	(8)一般図書	(9)一般雑誌	00不明
(1)小学校	61	472(100.0)	2(0.4)	81(6.6)	64(13.6)	12(2.5)	11(2.8)	21(4.4)	7(1.5)	279(59.1)	40(8.5)	5(1.1)
(2)中学校	52	472(100.0)	8(1.7)	88(8.1)	52(11.0)	8(0.6)	7(1.5)	16(8.4)	18(8.8)	298(62.1)	87(7.8)	0(0.0)
(3)高等学校	84	822(100.0)	8(2.5)	87(11.5)	87(11.5)	2(0.6)	9(2.8)	21(6.5)	5(1.6)	184(57.1)	18(5.6)	1(0.8)
(4)その他 (幼・養護等)	10	87(100.0)	7(8.0)	8(8.4)	8(9.2)	4(4.6)	4(4.6)	5(5.7)	0(0.0)	51(58.6)	4(4.6)	1(1.1)
(5)特定ない	52	468(100.0)	10(2.2)	88(7.1)	52(11.2)	11(2.4)	18(3.9)	54(11.7)	15(8.2)	289(51.6)	28(5.0)	8(1.7)

()内は%を示す

にまとめられる。表2から知られるように、各校種間の差はきわめて小さく、前項〈4—1〉の全体的分析で指摘されたことが、どの校種についてもあてはまるようである。強いて目立つところをとりあげるならば、「(5)特定しない」項で学会・民間研究教育団体関係の出版物の引用がやゝ多くなっている。この項は、学校経営、教育評価法など、一般的、原理的研究課題をとりあげた論文が含まれる故に、大学等における研究とのつながりも多く、より専門志向のソースとの接触が求められてくるものと思われる。

〈4—3〉研究の方法論的タイプ別にみたソース

いま1つの論文の分類枠は、研究の方法論的タイプ別にみた引用のソース分けである。結果は表3にまとめられるように、方法論的タイプによる引用のソースに大きな差がみとめられない。目立つところでは、「(3)実証的」アプローチをとる研究で、学会・民間研究教育団体関係のソースの比率がやゝ高くなっている。この結果も前項〈4—2〉の場合と同様、「実証的」アプローチには、研究仮説の設定や研究条件の操作などにおいて科学論文の形式をもつ論文が含まれることから、学会等、より基礎研究志向のソースとのつながりが求められるからであろう。

表3 研究タイプ別引用文献ソース

	論文数	文献数	(1)官公庁	(2)文部省	(3)教委関係	(4)学校	(5)大学等	(6)学会等	(7)教科書	(8)一般図書	(9)一般雑誌	(10)不明
(1)理論的	86	874(100.0)	4(1.1)	88(10.2)	28(7.6)	10(2.7)	9(2.4)	25(6.7)	8(0.8)	227(60.7)	27(7.2)	8(0.8)
(2)実践的	58	488(100.0)	6(1.2)	48(8.9)	60(12.4)	18(2.7)	8(0.6)	22(4.6)	25(5.2)	288(58.6)	26(5.4)	2(0.4)
(3)実証的	15	128(100.0)	0(0.0)	8(6.8)	10(7.8)	1(0.8)	6(4.7)	14(10.9)	1(0.8)	82(64.1)	5(3.9)	1(0.8)
(4)調査	50	419(100.0)	18(3.1)	29(6.9)	79(16.9)	8(0.7)	20(4.8)	24(5.7)	2(0.5)	216(51.6)	27(6.4)	6(1.4)
(5)開発的	48	887(100.0)	9(2.8)	24(6.2)	85(9.0)	4(1.0)	11(2.8)	27(7.0)	14(8.6)	228(57.6)	87(9.6)	8(0.8)
(6)その他	2	25(100.0)	8(12.0)	0(0.0)	1(4.0)	1(4.0)	0(0.0)	5(20.0)	0(0.0)	15(60.0)	0(0.0)	0(0.0)

()内は%を示す

V. 討 論

教師によって書かれた研究論文の引用文献の分析から、教師の知識利用に関して次のような結果が示された。

(1) 教師の知識の主要な情報源は市販図書であり、次いで、教育委員会、文部省関係など、実践の場の内部的ソースが重視されている。

(2) 大学等におけるR&D知識は、直接、道具の利用されることは少ない。

(3) 教師の知識は、主としてソフトな知識媒体に求められており、大学等におけるR&D知識が利用されるためには、ソフトな知識に翻訳される必要がある。

このような知見は、先の学校長の認知を通してみた実践の場における知識利用に関する結果(平田, 1983)と多くの点で一致を示している。さら

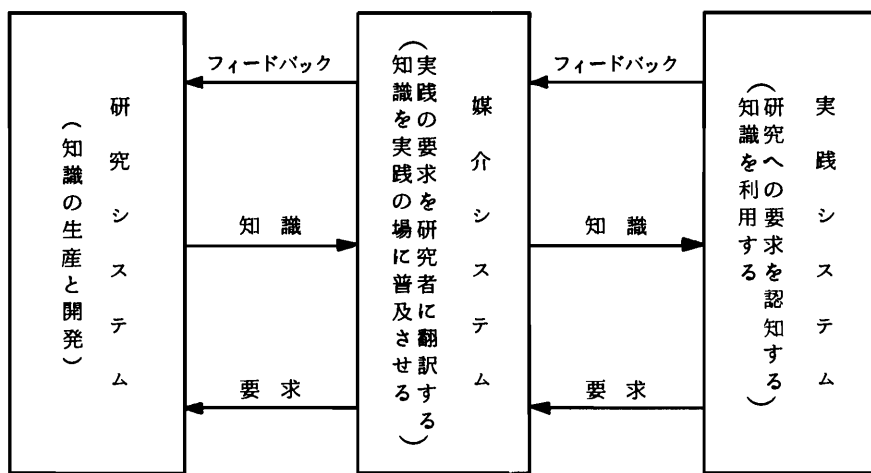
に、認知のレベルを一歩すすめて具体的な利用行動を示す資料を扱った本稿の結果は、前稿の結果をより明確化しているように思われる。たとえば、前稿において、学校長はR&D知識への関心が高く、ソフトな知識と同様にハードな知識にもよく接触していることを示した。しかし、本稿における分析結果は、論文作成という具体的な行動のレベルにおいては、ハードな知識のソースはほとんど参照されていないことを示している。大学等において生み出されるR&D知識は、認知のレベルにおいては(すなわち、「理解のための知識」としては)関心をもたれるとしても、具体的な行動のレベルでは(すなわち、「行為のための知識」としては)利用されていない。いいかえれば、R&D知識は、利用されるとしても啓発的、間接的利用であるか、あるいは、一旦、ソフトな知識に変換

されたり、実践の場で再開発、適応化されたりする必要があるのであろう。そのようなソフトな知識の主要なコミュニケーション媒体を果しているのが商業図書ということになる。

このような教師の知識利用の特徴は、現在の我が国における知識利用システムとも密接に関係していると思われる。大学等のR&D世界と、学校等の実践の世界の間の直接的な知識のコミュニケーションには多くの障壁（目的、価値、言語、

コミュニケーション方法等々の差異）が存在しているとすれば、このような障壁を克服する方法として、両者のコミュニケーションを媒介する仕組み（Linking system）が考慮される必要が生じてこよう。たとえば、初期のものではあるが、Rogers (1973) は、“Linking system”の存在を考慮した知識利用促進システムの概念図を図1のように示している。

図1 知識利用促進システムのパラダイム (Rogers, 1973)



このパラダイムにおいて、知識の Linker は、実践の場の課題や要求を評価したり、学校が必要とする知識を選択し伝達したりする一種のゲートキーパー（gatekeepers）の役割を果し、研究者と実践者の間のコミュニケーション・ギャップを橋わたしするものと考えられている。その後、“Linking system”は、アメリカ等においては、多分に試行錯誤をくり返しながらも、様々な試みが検討されてきている（最近の様子は、Louis, 1981; Paisley & Butler, 1983; Far West Laboratory for Educational Research and Development, 1978などから知られる）。しかし、我が国においては、いまだなじみのうすい概念である。教育の問題は、単に学校の問題にとどまらず関係

者の広汎な協力を必要とするような課題がますます増大してきている。このような教育課題に効果的に対処し、意図的、計画的な教育の改善をはかっていくためには、有効に機能する知識の生産と利用のシステムが存在しなければならない。“Linking system”の概念は、このような教育における知識のコミュニケーションのあり方に一つの方向づけを与えるものと考えられる。このような方向づけは、学校はもとより教育研究者にとっても多くの利益をもたらすものと考えられる。

文 献

- Far West Laboratory for Educational Research and Development *Dissemination networks. Information resources for education.* 1978.
- 平田賢一 教育における知識利用に関する予備的考察——教育実践と研究開発(2)——
愛教大教科教育センター研究報告, 1983, 7, 111—118.
- 平田・清水・北岡・今栄 教育実践と研究開発(1)
愛教大教科教育センター研究報告, 1982, 6, 163—169.
- Louis, K. S. External agents and knowledge utilization: Dimensions for analysis and ac-
tion. in R. Lehming & M. Kane(eds.), *Improving schools using what we know*, Beverly Hills, Cal.: SAGE Publications, Inc., 1981.
- Paisley, W. J. & Butler, M.(eds.) *Knowledge utilization systems in education.* Beverly Hills, Cal.: SAGE Publications, Inc., 1983.
- Pelz, D. C. *Utilization of knowledge on management of R & D units — A state of the art review.* Ann Arbor: Univ. of Michigan, ISR/CRUSK, 1977.
- Roges, E. M. *Communication strategies for family planning.* New York: The Free Press, 1973.